

## 第7章 情報化の状況

### 1. コンピュータ・ネットワークの利用状況

- ・コンピュータ・ネットワーク利用企業数は2万4378社となり、94.5 %が利用、利用率は前年度差▲0.9ポイント低下。
- ・種類別利用率では「企業内ネットワーク利用」が89.0%と最も多く、「特定企業間ネットワーク利用」は前年度に比べ▲0.3ポイントの低下。

#### (1) コンピュータ・ネットワークの利用率

コンピュータ・ネットワークを利用している企業は2万4378社で、回答企業の94.5 %（前年度差▲0.9ポイント低下）となった。

産業別にみると、製造企業は94.9 %（同▲0.8ポイント低下）、卸売企業は95.6 %（同▲0.5ポイント低下）、小売企業は92.4 %（同▲1.1ポイント低下）となり、飲食企業、鉱業企業、サービス企業を除く全ての産業の約9割がコンピュータ・ネットワークを利用した。

コンピュータ・ネットワークの種類別利用率をみると、「企業内コンピュータネットワーク」を利用している企業の割合が最も高く、利用率は89.0 %と前年に続き0.1ポイント上昇となった。一方「特定企業間コンピュータ・ネットワーク」利用は34.7 %（同▲0.3%低下）、「オープン・コンピュータネットワーク」利用は4.3 %（同▲0.2%低下）となり、それぞれ低下となった（第7－1表）。

第7－1表 コンピュータ・ネットワークの利用状況（複数回答）

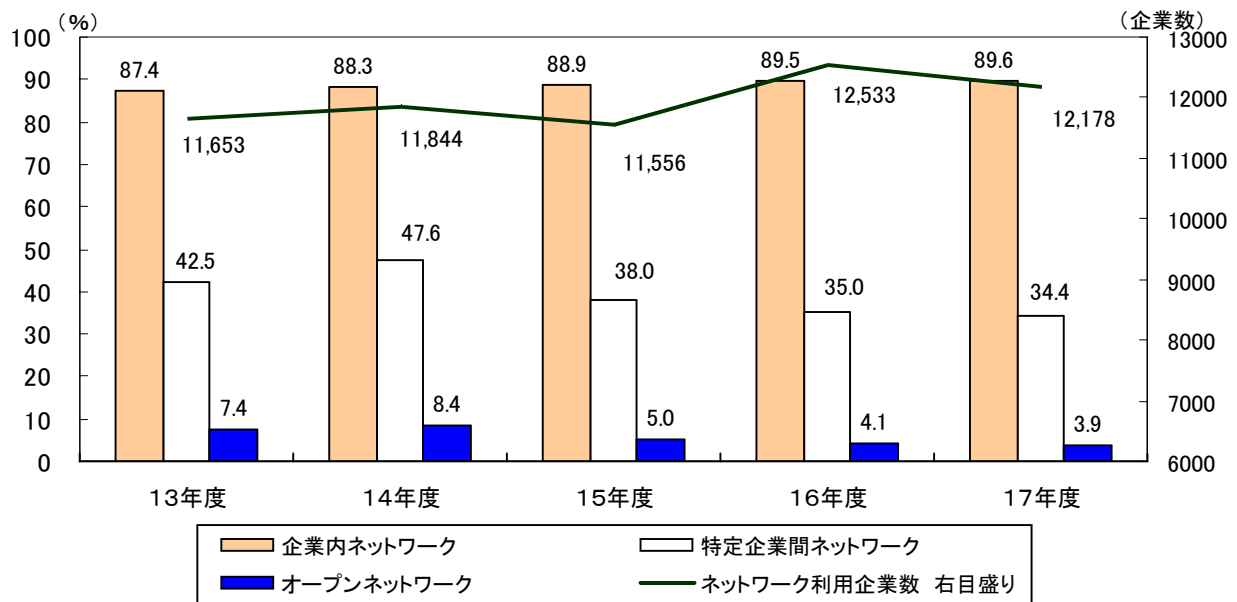
		回答企業数					
		コンピュータネットワーク利用企業数					利用なし
		企業内	特定企業間	オープン			
合計		25786	24378	21690	8456	1048	1408
	利用比率		94.5	89.0	34.7	4.3	5.5
	前年度差(ポイント)		▲ 0.9	0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	0.9
製造業		12829	12178	10915	4190	481	651
	利用比率		94.9	89.6	34.4	3.9	5.1
	前年度差(ポイント)		▲ 0.8	0.1	▲ 0.6	▲ 0.2	0.8
卸売業		5675	5424	4870	1933	245	251
	利用比率		95.6	89.8	35.6	4.5	4.4
	前年度差(ポイント)		▲ 0.5	0.6	▲ 0.8	▲ 0.4	0.5
小売業		3490	3226	2689	1253	107	264
	利用比率		92.4	83.4	38.8	3.3	7.6
	前年度差(ポイント)		▲ 1.1	▲ 0.8	0.5	▲ 0.1	1.1
クレジットカード・業・割賦金融業		74	73	65	35	9	1
	利用比率		98.6	89.0	47.9	12.3	1.4
	前年度差(ポイント)		▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 2.1	0.9	1.4
情報サービス・情報制作業		1845	1827	1701	572	146	18
	利用比率		99.0	93.1	31.3	8.0	1.0
	前年度差(ポイント)		▲ 0.1	0.7	▲ 0.2	0.0	0.1

## (2) 製造企業のネットワークの状況

製造企業のコンピュータネットワーク利用企業数は1万2178社（前年度比▲2.8%低下）となった。

種類別利用率では、「企業内ネットワーク」が89.6%（前年度差0.1ポイント上昇）となったものの、「特定企業間ネットワーク」が34.4%（同▲0.6ポイント低下）、「オープンネットワーク」が3.9%（同▲0.2ポイント低下）とそれぞれ低下となった（第7-1表、第7-1図）。

第7-1図 製造企業のネットワーク利用状況



## 2. 電子商取引(e-コマース)の実施状況

- ・電子商取引（e-コマース）を実施している企業は8,516社で、34.1%が利用。取引対象は「法人向け」に利用している企業が85.1%、「個人向け」が24.9%。
- ・製造企業の電子商取引の割合が大きい業種は電子部品・デバイス製造業（47.0%）、情報通信機械器具製造業（46.9%）。

### (1) 電子商取引の実施状況

電子商取引を実施している企業は8,516社（前年度比1.6%増）で34.1%（前年度差2.0ポイント上昇）となった。

産業別に実施状況をみると、製造企業が4,095社（同比2.0%増）、実施割合は32.8%（同差1.8ポイント上昇）、卸売企業が2,126社（同比▲0.5%減）、実施割合は38.8%（同差1.9ポイント上昇）、小売企業が1,103社（同比3.0%増）、実施割合は32.7%（同差1.9ポイント上昇）、情報サービス・情報制作企業が743社（同比0.8%増）、実施割合41.3%（同差2.3ポイント上昇）となった（第7-2表）。

取引対象をみると、「法人向け」の利用が85.1%、「個人向け」が24.9%となり、法人向け利用割合の高い傾向が続いている。

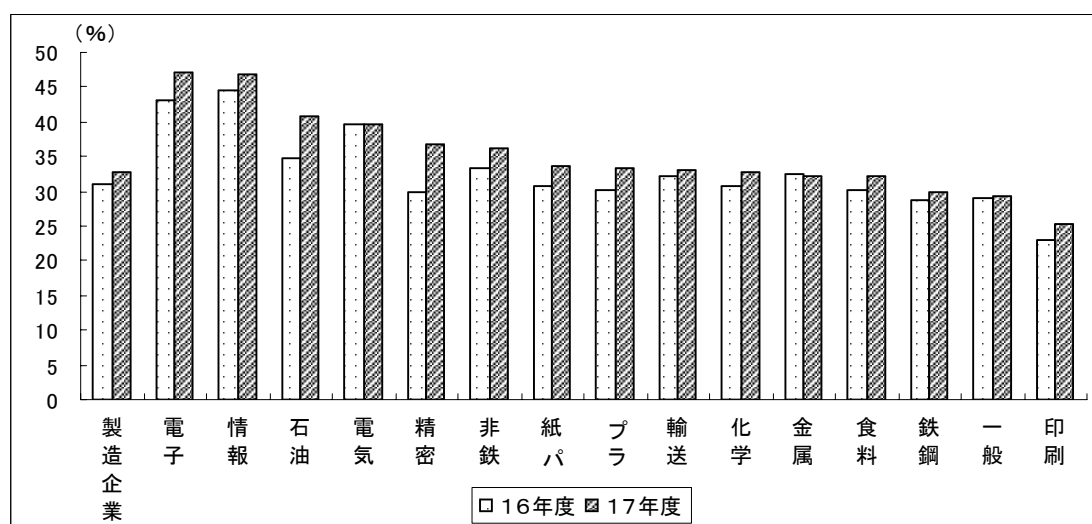
第 7 - 2 表 電子商取引の実施状況（複数回答）

		回答企業数	電子商取引の取引対象				利用なし
			企業数	対法人	対個人	対政府	
合計		25,008	8,516	7,245	2,122	230	16,492
	実施割合		34.1	85.1	24.9	2.7	65.9
	前年度差(ポイント)		2.0	0.3	0.5	0.3	▲ 2.0
製造業		12,470	4,095	3,705	686	98	8,375
	実施割合		32.8	90.5	16.8	2.4	67.2
	前年度差(ポイント)		1.8	0.6	0.7	0.3	▲ 1.8
卸売業		5,485	2,126	1,888	455	62	3,359
	実施割合		38.8	88.8	21.4	2.9	61.2
	前年度差(ポイント)		1.9	1.3	▲ 0.8	0.6	▲ 1.9
小売業		3,376	1,103	691	609	28	2,273
	実施割合		32.7	62.6	55.2	2.5	67.3
	前年度差(ポイント)		1.9	▲ 2.7	3.4	▲ 0.1	▲ 1.9
クレジットカード業・割賦金融業		72	35	18	30	2	37
	実施割合		48.6	51.4	85.7	5.7	51.4
	前年度差(ポイント)		6.6	3.1	▲ 0.5	2.3	▲ 6.6
情報サービス・情報制作業		1,797	743	635	198	18	1,054
	実施割合		41.3	85.5	26.6	2.4	58.7
	前年度差(ポイント)		2.3	1.6	▲ 2.2	0.2	▲ 2.3

## (2) 製造企業の電子商取引実施状況

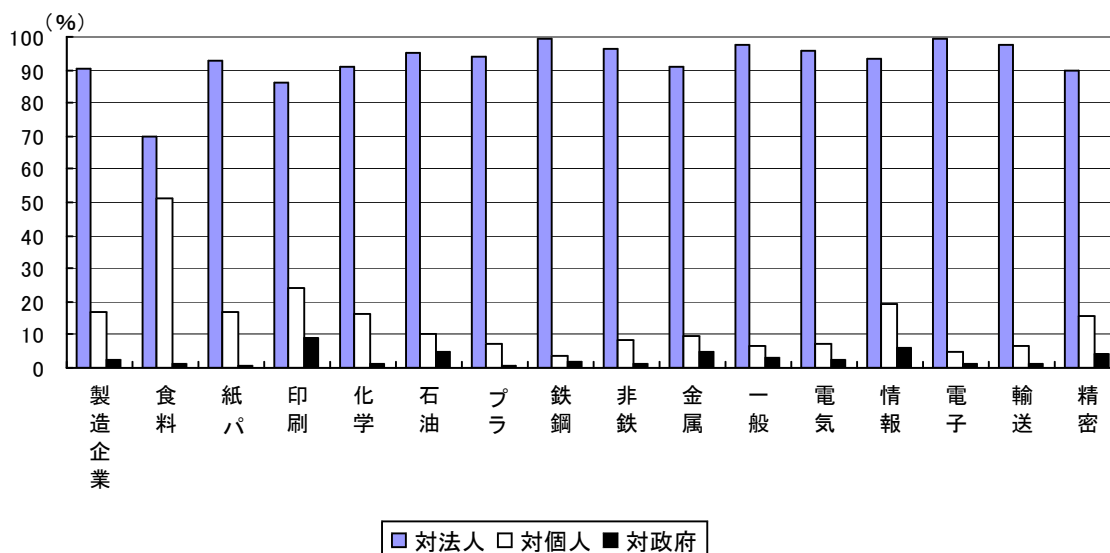
製造企業の業種別実施状況をみると、ほとんどの業種で増加しており、電子部品・デバイス製造業（電子商取引実施割合47.0%）が最も高く、次いで情報通信機械器具製造業（同46.9%）、石油製品・石炭製品製造業（同40.8%）の順となっている（第7-2図）。

第 7 - 2 図 製造業の電子商取引の実施割合（複数回答）



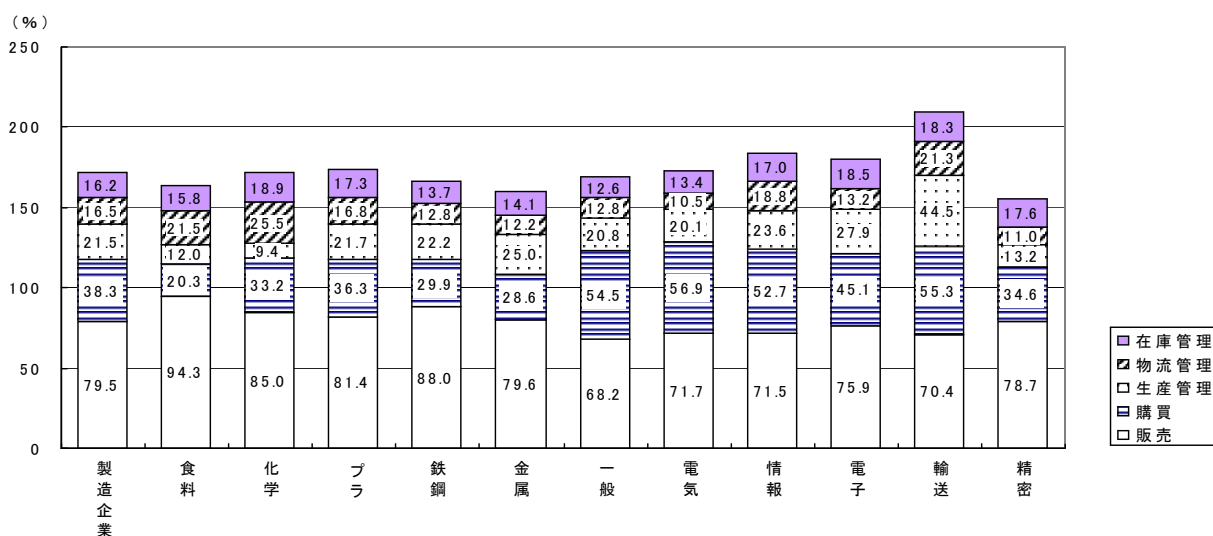
取引対象をみると、「対法人」向け取引の割合が90.5%と最も高くなっており、この傾向は変わらない。一方「対個人」向け取引の割合は16.8%と前年度に比べ0.7ポイント上昇した。業種別にみると「対法人」向け取引の割合は電子部品・デバイス製造業が最も高く、「対個人」向け取引の割合では、食料品製造業の割合が高くなっている（第7－3図）。

第7－3図 製造業の電子商取引の取引対象別実施割合（複数回答）



次に、電子商取引を活用した経済活動の割合では「販売」が最も多く、次いで「購買」の順となっている。電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業、情報通信機械器具製造業では「購買」の活用の割合が高く、輸送用機械器具製造業では「生産管理」の活用の割合も高い。化学工業は「在庫管理」の活用の割合が高い（第7－4図）。

第7－4図 主な製造業の電子商取引を活用した経済活動の割合（複数回答）



### 3. 情報化関連投資の状況

- ・ 情報化関連投資を行った企業は2万1718社。
- ・ ネットワーク環境整備、ソフトウェアの開発・導入への投資割合が上昇傾向。

#### (1) 投資対象の種類別状況

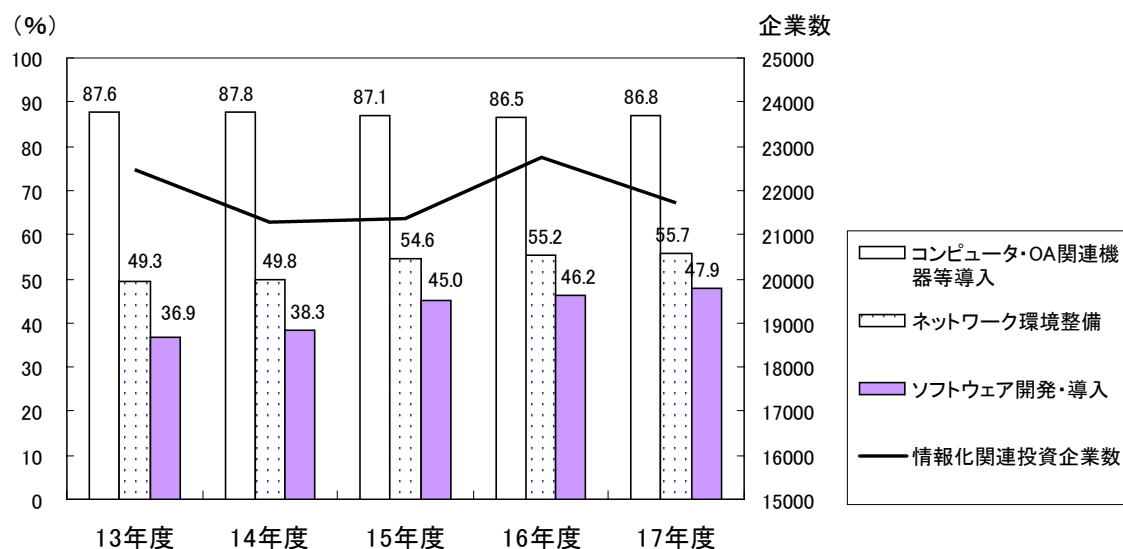
情報化関連投資を行った企業は、2万1718社で前年度比▲4.6%の低下となった。

投資の種類は、コンピュータ・OA関連機器等の導入が86.8%と最も多く、次いでネットワーク環境整備が55.7%、ソフトウェアの開発・導入が47.9%、ネットワーク経由サービスが16.7%となった（第7-3表、第7-5図）。

第7-4表 情報化関連投資の種類（複数回答）

	回答企業数	コンピュータ・OA関連機器等導入	ネットワーク環境整備	ソフトウェア開発導入	ネットワーク経由サービス	コンサルティング	その他
合計	21,718	18,841	12,104	10,393	3,630	1,189	255
導入比率		86.8	55.7	47.9	16.7	5.5	1.2
製造業	10,933	9,545	5,883	5,130	1,559	574	131
導入比率		87.3	53.8	46.9	14.3	5.3	1.2
卸売業	4,775	4,099	2,727	2,384	841	268	31
導入比率		85.8	57.1	49.9	17.6	5.6	0.6
小売業	2,792	2,344	1,461	1,087	434	117	52
導入比率		84.0	52.3	38.9	15.5	4.2	1.9
クレジットカード業・割賦金融業	68	60	48	54	21	4	1
導入比率		88.2	70.6	79.4	30.9	5.9	1.5
情報サービス・情報制作業	1,674	1,512	1,193	1,044	459	145	20
導入比率		90.3	71.3	62.4	27.4	8.7	1.2

第7-5図 情報化関連投資の種別状況（複数回答）



## (2) 製造企業の情報化関連投資

製造企業で情報化関連投資を行っている企業数は1万933社となった。

投資割合をみると、「コンピュータ等導入」87.3%、「ネットワーク環境整備」53.8%、「ソフトウェア開発導入」46.9%の順となった。

業種別に投資割合をみると、「コンピュータ等導入」は、ほとんどの業種が8割を上回り、中でも一般機械器具製造業が高い。「ネットワーク環境整備」は、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業が6割を超えた。また「ソフトウェア開発・導入」では、情報通信機械器具製造業、鉄鋼業の割合が高い（第7－6図）。

第7－6図 製造企業の業種別情報化関連投資（複数回答）

